

平成27年度概算要求について

- 学術研究関係予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 1

(参考)

- 科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局主要事項・・・・ p. 6
 ○ 高等教育局主要事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 19
 ○ 文教施設部関連事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 26

1. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成

(1) 基礎研究力強化

- 科学研究費助成事業（科研費）H27 概算要求額 2,408億円※
(H26 予算額 2,276億円)

人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までの「学術研究」を幅広く支援する。特に、質の高い多様な学術研究を推進するとともに、若手研究者を中心とした国際的な研究ネットワークの形成など卓越した知の創出力を強化するため、科研費の抜本改革に着手する。

※平成27年度助成見込額は2,406億円

- 人文学・社会科学等の振興H27 概算要求額 8億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数を含む
(H26 予算額 5億円)

人文学・社会科学等の振興を図るため、諸学の密接な連携によりブレークスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進するとともに、豊富な学術資料やデータの活用等による共同利用・共同研究を行う拠点を整備する。

(2) 世界最高水準の研究拠点の形成

- 研究大学強化促進事業H27 概算要求額 64億円
(H26 予算額 64億円)

世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、研究マネジメント人材の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進し、我が国全体の研究力強化を図る。

○ 世界トップレベル研究拠点プログラム(WP I) H27 概算要求額 99億円

(H26 予算額 96億円)

大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。

○ 世界の学術フロンティアを先導する国立大学等における国際研究力の強化

H27 概算要求額 430億円

※国立大学法人運営費交付金の内数を含む

(H26 予算額 323億円)

個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画し、我が国発の国際的な頭脳循環のハブとなる研究拠点において、研究力強化、グローバル化、イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの学術研究の大型プロジェクトを戦略的・計画的に推進。

<本事業で支援する主な大型プロジェクト>

- ・ 30m光学赤外線望遠鏡 (TMT) 計画の推進
- ・ 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画
- ・ 大型低温重力波望遠鏡 (KAGRA) 計画の推進
- ・ 新しいステージに向けた学術情報ネットワーク (SINET) 整備【新規】

2. 科学技術を担う人材の育成

○若手研究者等の育成・活躍促進 H27 概算要求額 72億円

(H26 予算額 54億円)

複数の大学等によるコンソーシアムの形成により、公正・透明な評価制度に基づく若手研究者及び研究支援人材の安定的な雇用と流動性を確保し、キャリアパスの多様化を進める仕組みを拡大するとともに、イノベーション創出人材の育成プログラムを推進するなど、若手研究者等の育成・活躍促進を図る。

○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ H27 概算要求額 26億円

(H26 予算額 10億円)

研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力向上など、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を実施する大学・研究機関を選定し、重点支援する。

※「女性研究者研究活動支援事業」を改組・拡充

○研究公正推進事業 H27 概算要求額 2億円【新規】

「研究活動の不正行為へのガイドライン」の見直し等を踏まえ、資金配分機関（日本学術振興会、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構）の連携により、研究倫理教育に関する標準的なプログラ

ムや教材を作成し、競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に研究倫理教育を実施するための支援を行う。

○ 特別研究員事業（独立行政法人日本学術振興会） H27 概算要求額 194億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数
(H26 予算額 172億円)

将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう研究奨励金を支給する。

- ・特別研究員(DC)の拡充 4,660人→4,975人
- ・特別研究員(PD)の拡充 1,166人→1,454人
- ・特別研究員(RPD)の拡充 150人→200人

3. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開

○ 戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボの形成

H27 概算要求額 18億円【新規】

科学技術外交上重要な国・地域において、共同研究や社会実装を行うための国際協力によるオープンイノベーション拠点となる共同ラボを相手国に形成し、従来の研究協力により得られた成果やネットワークの実績を活かして、我が国の「顔の見える」持続的な研究協力を推進する。

○ 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業

H27 概算要求額 27億円

(H26 予算額 20億円)

若手研究者を海外へ組織的に派遣する大学等研究機関を支援してきた本事業を発展的に見直し、高いポテンシャルを有する我が国の研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成することに重点を置き、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。

○ 海外特別研究員事業（独立行政法人日本学術振興会） H27 概算要求額 26億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数
(H26 予算額 21億円)

我が国の大学等研究機関に所属する常勤の研究者や博士の学位を有する者等の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、所定の資金（往復航空賃、滞在費・研究活動費）の支給により、海外の大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援する。

○ 海外学術振興機関との協力による国際共同研究等（独立行政法人日本学術振興会）

H27 概算要求額 25 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数
(H26 予算額20億円)

研究者の自由な発想に基づく国際共同研究を、原則として全分野を対象に、ピアレビューに基づく審査を経て支援する。その際、原則としてそれぞれの国の研究者をそれぞれの国の学術振興機関が支援するマッチングファンド方式を採用する。

○ 外国人研究者招へい・ネットワーク強化（独立行政法人日本学術振興会）

H27 概算要求額54億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数
(H26 予算額42億円)

研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいするとともに、日本学術振興会の招へい事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。

4. 「大学力」向上のための大学改革の推進等

○ 国立大学改革の推進

H27 概算要求額 11,760 億円

(ほか復興特別会計 4 億円)

(H26 予算額 11,309 億円)

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を充実するとともに、各大学等の強み・特色を活かした機能強化への取組を支援することで国立大学改革を促進する。

◆ 国立大学法人運営費交付金

H27 概算要求額 11,530 億円

(ほか復興特別会計 4 億円)

(H26 予算額 11,123 億円)

継続的・安定的に教育研究を展開しうよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を充実するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する取組について、所要の経費を確保。

(主な内容)

- 国立大学の授業料減免等の拡大（学部・修士の免除対象人数を0.3万人増）307億円（294億円）
- 被災学生授業料減免等〔復興特別会計〕4億円（7億円）
- 国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や人

事・給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。また、年俸制の本格的な導入に積極的に取り組む大学に対しても重点配分。232億円（77億円）

- 共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関で実施される大型プロジェクトの推進（大規模学術フロンティア促進事業）や、国内外のネットワークの構築、新分野の創出、新たな拠点の形成等に資する取組へ重点配分することで、研究拠点の形成から発展・強化まで共同利用・共同研究体制を充実し、我が国の強み・特色を生かした研究水準の向上を図る。447億円（382億円）
- 国立大学等における、国際的な共同利用・共同研究の推進や新たな学問領域の創成を図るための最先端研究設備や基盤的な教育研究診療設備の整備160億円（－）

◆国立大学改革強化促進事業 H27概算要求額 230億円
(H26予算額 186億円)

国立大学が平成28年度から始まる第3期中期目標期間において、各国立大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す存在となるべく、「ミッションの再定義」で明らかにされた各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を中心に第3期中期目標期間を見据えた各国立大学の具体的な改革構想をさらに加速化するための重点支援を行う。

○私立大学等経常費補助 H27概算要求額 3,303億円
(うち復興特別会計 35億円)
(H26予算額 3,184億円)

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

○国立大学法人等施設整備費 H27概算要求額 1,015億円
(うち復興特別会計 50億円)
(H26予算額 550億円)

「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成23年8月26日文科科学大臣決定）に基づき、大学等の教育・研究機能を強化し、質の高い医療を提供するため、耐震化（非構造部材の耐震対策含む）、老朽化対策、イノベーション創出及びグローバル人材育成の基盤となる施設の整備及び附属病院の再生など、施設の重点的・計画的整備を推進する。

事 項	前年度 予算額	平成27年度 要求・要望額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 成長戦略の実現に向けての 科学技術イノベーションの推進 ◇				
1. 科学技術イノベーション・システムの構築				
	33,586	51,277	17,691	〔うち、 「優先課題推進枠」 23,082百万円〕
<p>○概要： 大学・研究開発法人・産業界等が集い、既存分野・組織の壁を取り払い、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現する。また、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出する。さらに、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。</p> <p>◆研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成【新規】 5,000百万円（新規） 平成27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場（イノベーションハブ）を構築するため、各研究開発法人における取組を推進するとともに、科学技術振興機構（JST）の能力を最大限に活用し、研究開発法人の機能強化を強力に推進する。 （※文部科学省の各研究開発法人全体の取組を合わせると総額120億円）</p> <p>◆我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ【新規】 7,000百万円（新規） 我が国の未来を拓くビジョン実現に向けた産学官・異分野融合による研究開発を行うとともに、企業と研究成果をつなぐマッチングプランナーなどを活用し、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出する。 ・世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム【新規】 ・マッチングプランナープログラム【新規】</p> <p>◆産学連携による国際科学イノベーション拠点の構築【拡充】 14,471百万円（11,258百万円） 目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を行う大規模産学連携研究開発拠点を構築する。 ・センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）（うちCOI分） ・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業</p> <p>◆強い大学発ベンチャーの創出加速（イノベーション・スーパーブリッジ）【拡充】 7,899百万円（6,358百万円） 強い大学発ベンチャーの創出を加速させるため、知財の集約・強化、創業前段階からの経営人材との連携や、起業に挑戦し、イノベーションを起こす人材の育成を一体的に推進していく。 ・大学発新産業創出拠点プロジェクト（START） ・知財活用支援事業 ・PBLを中心としたイノベーション創出人材の育成 （グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム））※ ※「3. 科学技術を担う人材の育成」と重複</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
2. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成				
	302,575	319,685	17,110	〔うち、 「優先課題推進枠」 53,107百万円〕
<p>○概要： 人類共通の知的資産を創造し、我が国の豊かさの源泉となる基礎研究を強化するため、独創的で多様な学術研究及びイノベーション指向の戦略的な基礎研究を継続的に推進する。また、大学の研究力強化のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。さらに、国内外の優れた研究者を惹きつける世界トップレベル研究拠点の構築を進める。</p> <p>◆<u>科学研究費助成事業（科研費）【拡充】</u> 240,766百万円※（227,616百万円） 人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までの「学術研究」を幅広く支援する。特に、質の高い多様な学術研究を推進するとともに、若手研究者を中心とした国際的な研究ネットワークの形成など卓越した知の創出力を強化するため、科研費の抜本改革に着手する。 ※平成27年度の助成見込額は対前年度102億円増の2,406億円</p> <p>◆<u>戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）【拡充】</u> 50,593百万円（46,781百万円） トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」及び有望な研究成果を加速・深化する「ACCEL」等を拡充する。</p> <p>◆<u>研究大学強化促進事業</u> 6,400百万円（6,400百万円） 世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、研究マネジメント人材の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進し、我が国全体の研究力強化を図る。</p> <p>◆<u>世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）【拡充】</u> 9,912百万円（9,610百万円） 大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。</p> <p>※上記の他、昨年に引き続き国際リニアコライダー（ILC）計画の実施の可否判断に関する調査検討を実施（100百万円（50百万円））。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. 科学技術を担う人材の育成	30,806	36,189	5,382	〔うち、 「優先課題推進枠」 13,796百万円〕
<p>○概要： 科学技術を担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を戦略的に展開。若手研究者や研究支援人材の流動化やキャリアパスの多様化を進める仕組みを拡大するとともに、研究環境のダイバーシティ実現などの取組を行う。</p> <p>◆若手研究者等の育成・活躍促進【拡充】 7,180百万円（5,354百万円） 複数の大学等によるコンソーシアムの形成により、公正・透明な評価制度に基づく若手研究者及び研究支援人材の安定的な雇用と流動性を確保し、キャリアパスの多様化を進める仕組みを拡大するとともに、イノベーション創出人材の育成プログラムを推進するなど、若手研究者等の育成・活躍促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術人材育成のコンソーシアムの構築【拡充】 2,053百万円（1,027百万円） ・テニュアトラック普及・定着事業 3,097百万円（3,419百万円） ・PBLを中心としたイノベーション創出人材の育成【拡充】 （グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム））1,230百万円（907百万円） ・ロボティクス・スタートアップ挑戦人材応援プロジェクト【新規】 800百万円（新規） <p>◆ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ【改組・拡充】 2,599百万円（984百万円） 研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上など、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を実施する大学・研究機関を選定し、重点支援する。 ※「女性研究者研究活動支援事業」を改組・拡充</p> <p>◆プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム【新規】 400百万円（新規） PMに必要な知識・スキル・経験を、科学技術振興機構、企業、大学・研究機関、海外機関等での学習・実務経験や研究開発プロジェクトの企画・提案を通して、実践的に修得するプログラムにより、PMという新たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍するキャリアパスを提示・構築する。</p> <p>◆スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業 2,792百万円（2,787百万円） 先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、科学技術系人材の育成等を支援する。 （参考）</p> <p>◆スーパーサイエンスハイスクール関連事業【拡充】 3,454百万円（3,200百万円） （SSH支援事業、グローバルサイエンスキャンパス※の合計額） ※大学等が実施する、卓越した意欲・能力のある生徒を対象とした次世代の傑出した国際的科学技術人材の育成プログラムの開発・実施を支援する。</p> <p>◆研究公正推進事業【新規】 207百万円※（新規） 「研究活動の不正行為へのガイドライン」の見直し等を踏まえ、資金配分機関（日本学術振興会、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構）の連携により、研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材を作成し、競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に研究倫理教育を実施するための支援を行う。 ※一部「7. ライフサイエンスによるイノベーション創出」計上分と重複集計</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
4. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	86,055	99,510	13,455	〔うち、 「優先課題推進枠」 13,669百万円〕
<p>○概要： 科学技術イノベーション政策が目指す重要課題の達成に向けて研究開発基盤を強化するため、世界に誇る最先端研究施設等の整備・共用・プラットフォーム化並びに共通基盤技術の研究開発等を推進する。</p> <p>◆<u>ポスト「京」の開発（フラッグシップ2020プロジェクト）【拡充】</u> 4,724百万円（1,206百万円） 我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020年をターゲットとし、世界トップレベルのスーパーコンピュータ、課題解決に資するアプリケーションを協動的に開発（Co-design）し、世界を先導する成果の創出を目指す。</p> <p>◆<u>データ駆動型材料研究イノベーションハブ【新規】</u> 1,100百万円（新規） 産学官が結集する情報科学と材料科学の融合研究拠点を構築し、材料データベースの機能強化と材料データ群の徹底した計算機解析によるデータ駆動型の新たな材料設計手法（マテリアルズインフォマティクス）を世界に先駆けて確立する。</p> <p>◆<u>IoT時代のICTシステムアーキテクチャに関する研究開発【新規】</u> 500百万円（新規） IoTの拡大に伴いあらゆるモノから得られる多様で膨大なデータに対し、求められる用途に応じて集中処理と分散処理の最適な組合せによる効率的かつ柔軟な処理を行うための研究開発を推進する。 ※IoT（Internet of Things）…モノのインターネット。あらゆるモノがネットワークでつながること。</p> <p>◆<u>最先端大型研究施設の整備・共用【拡充】</u> 50,671百万円※（47,228百万円※） 最先端量子ビーム施設である大型放射光施設（SPring-8）、X線自由電子レーザー施設（SACLA）、大強度陽子加速器施設（J-PARC）、スーパーコンピュータ「京」について、計画的な整備、安定した運転の確保による共用の促進、成果創出等を図る。また、最先端研究拠点としての施設の高度化や研究環境の充実を図る。 ※大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の運営費交付金を含む</p> <p>◆<u>ナノテクノロジープラットフォーム【拡充】</u> 2,021百万円（1,711百万円） ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する機関が協力して、技術領域に応じた全国的な設備の共用体制を構築するとともに、産学官連携や異分野融合を推進する。</p> <p>◆<u>光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発【拡充】</u> 1,604百万円（1,444百万円） 光・量子科学技術と他分野のニーズを結合させ、産学官の多様な研究者が連携・融合するための研究・人材育成拠点を形成し、新たな基盤技術開発と利用研究を推進する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
5. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開	15,236	21,717	6,481	〔うち、 「優先課題推進枠」 7,008百万円〕
<p>○概要： 国際的な人材・研究ネットワークの強化、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、地球規模課題の解決への貢献等に取り組み、国際活動及び科学技術外交を戦略的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆<u>戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボの形成【新規】</u> 1,781百万円（新規） 科学技術外交上重要な国・地域において、共同研究や社会実装を行うための国際協力によるオープンイノベーション拠点となる共同ラボを相手国に形成し、従来の研究協力により得られた成果やネットワークの実績を活かして、我が国の「顔のみえる」持続的な研究協力を推進する。 ◆<u>頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業【拡充】</u> 2,729百万円（2,030百万円） 若手研究者を海外へ組織的に派遣する大学等研究機関を支援してきた本事業を発展的に見直し、高いポテンシャルを有する我が国の研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成することに重点を置き、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。 ◆<u>海外特別研究員事業／外国人特別研究員事業【拡充】</u> 6,872百万円（5,650百万円） 国際的な頭脳循環の進展を踏まえ、我が国において優秀な人材を育成・確保するため、若手研究者に対する海外研鑽機会の提供や諸外国の優秀な研究者の招へいを実施する。 ◆<u>国際科学技術共同研究推進事業【拡充】</u> 3,356百万円（2,888百万円） 先進諸国等との共同研究を戦略的に推進するとともに、ODAとの連携により、開発途上国と地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 ◆<u>日本・アジア青少年サイエンス交流事業【拡充】</u> 1,590百万円（810百万円） 海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の獲得に資するため、アジア諸国の青少年とのサイエンス交流プログラムを実施する。 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
6. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開				
	6,001	7,241	1,240	うち、 「優先課題推進枠」 1,491百万円
<p>○概要： 「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。</p> <p>◆<u>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進【拡充】</u> 778百万円（ 750百万円） 課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、新たな領域で基盤的研究・人材育成拠点を整備することにより、具体的な政策オプション立案の中核的拠点機能を強化する。</p> <p>◆<u>戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）【拡充】</u> 2,241百万円（1,812百万円） 自然科学に加え、人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発を実施するとともに、フューチャー・アース構想を推進することにより、社会の具体的問題を解決する。特に、安全な日本を実現している要素を科学的根拠に基づいて分析し、社会システムに実装し得るものとするための実践型研究開発を新たに開始する。</p> <p>◆<u>科学技術コミュニケーション推進事業【拡充】</u> 3,447百万円（2,786百万円） 多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要 求・要 望 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
7. ライフサイエンスによるイノベーション創出				
	84,159	95,610	11,451	〔うち、 「優先課題推進枠」 17,545百万円〕
<p>○概要： iPS細胞研究等による世界最先端の医療の実現や、疾患の克服に向けた取組を強力的に推進するとともに、臨床研究・治験への取組等を強化することにより、ライフサイエンスによるイノベーションを創出する。特に、日本医療研究開発機構における基礎から実用化までの一貫した研究開発を、関係府省と連携し、強力的に推進する。</p> <p>日本医療研究開発機構に係る経費 総額668億円（前年度570億円、97億円増） （復興特別会計32億円を含む。）</p> <p>◆橋渡し研究加速ネットワークプログラム 6,512百万円（6,512百万円） 全国の橋渡し研究支援拠点について、厚生労働省が整備する臨床研究品質確保体制整備病院等と一体化することにより、アカデミア等における革新的な基礎研究の成果を一貫して実用化に繋ぐ体制を構築するとともに、各開発段階のシーズについて国際水準の質の高い臨床研究・治験を実施・支援する体制を整備し、革新的な医薬品・医療機器等を持続的にかつより多く創出することを目指す。</p> <p>◆再生医療実現拠点ネットワークプログラム 8,993百万円（8,993百万円） 京都大学iPS細胞研究所を中核拠点として臨床応用を見据えた安全性・標準化に関する研究や再生医療用iPS細胞ストックの構築を行うとともに、疾患・組織別に再生医療の実現を目指す拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。</p> <p>◆脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト【拡充】6,367百万円（5,483百万円） 認知症やうつ病等の精神疾患等の発症に関わる脳神経回路の機能解明に向けた研究開発及び基盤整備を強力的に進めることにより、革新的診断・予防・治療法の確立と疾患の克服に貢献する。</p> <p>◆革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業【拡充】 2,000百万円（1,100百万円） 我が国発の革新的な次世代バイオ医薬品創出に貢献するため、大学等における革新的基盤技術の開発を推進する。</p> <p>◆感染症研究国際戦略展開プログラム【新規】 2,028百万円（新規） アジア・アフリカに整備した海外研究拠点を活用し、各地で蔓延する感染症の病原体に対する疫学研究、診断治療薬等の基礎的研究を推進し、感染制御に向けた予防や診断治療に資する新しい技術の開発、高度専門人材の育成を図る。</p> <p>〔＜参考：復興特別会計＞ ◇東北メディカル・メガバンク計画 3,243百万円※（3,343百万円※） 被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学（ゲノムコホート）研究等を実施し、被災地域の復興を推進する。※この他、広く国民の健康向上に裨益する取組に係る経費について、一般会計に1,045百万円（前年度：299百万円）を計上。〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
8. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現！				
	43,949	51,449	7,500	〔うち、 「優先課題推進枠」 11,151百万円〕
<p>○概要： 東日本大震災により露呈したエネルギー問題や、国際社会が直面する地球環境問題を克服し、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現のための研究開発を推進する。</p> <p>◆ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施【拡充】 27,877百万円※（24,748百万円） エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき、核融合実験炉の建設・運転を通じて科学的・技術的実現可能性を実証するITER計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ（BA）活動を計画的かつ着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置（LHD）計画（5,198百万円（国立大学運営費交付金に別途計上））を進める。 ※この他、復興特別会計に平成24年度までに契約済の国庫債務負担行為の歳出化分（13百万円）を計上</p> <p>◆元素戦略プロジェクト【拡充】 2,902百万円（2,019百万円） 我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素（レアアース・レアメタル等）の革新的な代替材料を開発するため、共同研究組織の密接な連携・協働の下、物質中の元素機能の理論的解明を行うとともに、大型研究施設と連携した中性子・放射光解析等により新材料の創製、特性評価を強化する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（ALCA）【拡充】 6,932百万円（5,715百万円） リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池やバイオマスから化成品等を製造するホワイトバイオテクノロジーなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を省庁連携により推進する。</p> <p>◆革新的な機能性材料の研究開発【拡充】 2,906百万円（2,214百万円） 再生可能エネルギーの利用やエネルギー利用の高効率化等へ向け、オールジャパンの研究体制を構築し、特にナノレベルでの熱・光・水素等の制御に着目し、革新的な機能を持つ材料の創製に向けた研究開発を実施する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要 求・要 望 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
9. 世界に先駆けた次世代インフラの整備				
	13,883	19,870	5,987	〔うち、 「優先課題推進枠」 8,008百万円〕
<p>○概要： 地震・津波による被害軽減のための調査観測、地震・津波発生メカニズムの解明等の調査研究、防災科学技術の研究開発、新規構造材料の研究開発、自然災害等地球温暖化の影響に関する研究等を実施することで、次世代インフラの整備を図る。</p> <p>◆<u>地震・津波等の調査研究の推進【拡充】</u> 4,858百万円（3,695百万円） 切迫性が高く甚大な被害を及ぼし得る南海トラフ地震及び首都直下地震、調査未了域である日本海側の地震等に関する調査研究を重点的に推進する。また、地震・津波を早期検知する海底観測網の南海トラフや東北地方太平洋沖での整備・運用や地震調査研究推進本部による地震の将来予測（長期評価）に資する調査観測等を実施する。 ・地震防災研究戦略プロジェクト【拡充】 ・地震調査研究推進本部【拡充】 ・海底地震・津波観測網の整備・運用【拡充】</p> <p>◆<u>基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進【拡充】</u> 10,000百万円（7,020百万円） 地震・火山・風水害等の観測・予測技術の研究開発、実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用した耐震技術の研究開発、災害情報を評価・活用する手法の開発等を推進する。</p> <p>◆<u>気象災害軽減イノベーションハブ【新規】</u> 600百万円（新規） 実験施設等の研究基盤を有する防災科学技術研究所を中心として大学や産業界等の知見・技術を結集し、ゲリラ豪雨等の異常気象による突発的・局所的自然災害に関する早期予測システムを世界に先駆けて確立するとともに地域の特性に合わせ産業界と協働して全国展開する。</p> <p>◆<u>気候変動適応技術社会実装プログラム【新規】</u> 1,400百万円（新規） 精緻な気候予測や対策の効果を総合的に評価できる技術を自治体等と共同で開発し、気候変動に伴って強大化する猛暑や豪雨等への自治体による地域特性に応じた新たな都市デザインや農業等の創出・導入の支援を実施する。</p> <p>◆<u>次世代インフラ構造材料の研究開発【拡充】</u> 1,287百万円（542百万円） インフラの長寿命化・耐震化の推進に向け、オールジャパンの研究体制を構築し、材料信頼性評価技術、補修技術等の次世代インフラ構造材料の革新に向けた研究開発を実施する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
10. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化				
(1)宇宙・航空	338,441	423,279	84,838	〔うち、 「優先課題推進枠」 101,461百万円〕
	155,223	194,069	38,846	〔うち、 「優先課題推進枠」 53,291百万円〕
<p>○概要： 「宇宙利用の拡大」と「自律性の確保」を基本的な方針とする宇宙基本計画を踏まえ、先進光学衛星（防衛省のセンサも搭載）や光データ中継衛星、新型基幹ロケット等による広義の安全保障・防災や産業振興等に繋がる技術開発に積極的に取り組む。また、我が国が世界的にリードしている宇宙科学・宇宙探査等の科学技術の振興に貢献するフロンティアの開拓に積極的に取り組むとともに、国際競争力に直結する次世代航空機技術研究開発を推進する。</p> <p>◆<u>安全保障・防災／産業振興への貢献【拡充】</u> 80,208百万円（46,776百万円） 広義の安全保障及び我が国が自律的に宇宙活動を行う能力を維持・発展させるための取組を実施。また、先端技術開発により宇宙を利用したサービスに繋がる広い裾野を有する宇宙産業の振興に貢献し、宇宙利用の拡大を図る。 ・先進光学衛星【新規】 5,060百万円（新規） ・光データ中継衛星【新規】 3,208百万円（新規） ・革新的衛星技術実証プログラム【新規】 3,000百万円（新規） ・新型基幹ロケット【拡充】 13,000百万円（7,000百万円） ・超低高度衛星技術試験（SLATS）【拡充】 2,166百万円（569百万円） ・地球規模の環境問題解決に貢献する衛星の開発 等</p> <p>◆<u>宇宙科学等のフロンティアの開拓</u> 64,025百万円（68,540百万円） 宇宙分野におけるフロンティアの開拓は、人類の知的資産の蓄積、活動領域の拡大等の可能性を秘めており、宇宙先進国としての我が国のプレゼンスの維持・拡大のための取組を実施。 ・X線天文衛星「ASTRO-H」【拡充】 11,432百万円（9,535百万円） ・国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」の運用 等</p> <p>◆<u>宇宙探査イノベーションハブ【新規】</u> 1,988百万円（新規） 我が国として強みを有する分野を軸とした宇宙探査技術の研究開発を産学共同で実施する研究拠点を形成する。将来の国際宇宙探査において日本が世界をリードする革新的な技術を確立するとともに、高い技術目標による宇宙分野以外の民生技術への展開や人材育成等を推進する。</p> <p>◆<u>次世代航空科学技術の研究開発【拡充】</u> 8,155百万円（3,260百万円） 航空機産業における世界シェア20%を産学官の密接な連携により目指すため、安全性、環境適合性、経済性の重要なニーズに対応し、国際競争力に直結する次世代航空機技術研究開発及び必要な大型試験設備の整備に取り組む。 ・次世代航空機イノベーションハブ【新規】 1,940百万円（新規）</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要 求 ・ 要 望 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2)海洋・極域	39,578	48,999	9,421	〔うち、 「優先課題推進枠」 12,181百万円〕
<p>○概要： 海洋資源の調査研究、海洋生態系の調査研究、地球内部の動的挙動や地殻内生命圏等の解明、地球環境変動研究など、海洋・地球科学技術分野の調査観測及び研究開発を推進する。また、南極条約や北極評議会等を踏まえた国際協力により、地球規模での環境変動を知る上で重要かつ最適な場所である南極域及び北極域において研究・観測を推進する。</p> <p>◆<u>海洋資源調査研究の戦略的推進【拡充】</u> 3,320百万円（1,139百万円） 新たな海洋資源の科学的成因分析を行うとともに、複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな探査手法の研究開発を推進する。また、海底広域研究船を建造することで、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等の広域科学調査を加速する。</p> <p>◆<u>海中インフラインフラハブ【新規】</u> 965百万円（新規） 大水深・大深度オペレーション技術、水中センシング技術等のコア技術や、「ちきゅう」等の最先端の研究基盤を中核として、大水深の海底掘削や海洋環境監視など世界的に成長が見込まれる海中インフラ分野に新たな価値をもたらす融合技術の研究開発及び人材の流動化を推進する。</p> <p>◆<u>深海地球ドリリング計画推進【拡充】</u> 15,433百万円（10,312百万円） 地球深部探査船「ちきゅう」により、海洋プレート沈み込み帯の構造やプレート境界の変動の解明等を目的として、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画（IODP）」の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施する。また、定期検査等を実施する。</p> <p>◆<u>南極地域観測事業【拡充】</u> 5,194百万円（4,583百万円） 地球環境変動の解明に向け、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域（昭和基地）への観測隊員・物資等の輸送等を実施するとともに、そのために必要な「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備等を実施する。</p> <p>◆<u>北極域研究推進プロジェクト【新規】</u> 1,107百万円（新規） 北極評議会のオブザーバー国として貢献するため、北極圏国が強い関心を示すとともに我が国が強みを持つ分野であるブラックカーボン・メタンガスや海洋酸性化についての国際共同研究を実施する。また、国際拠点の形成や若手研究者の派遣等を実施する。</p> <p>〔<参考：復興特別会計> ◇<u>東北マリンサイエンス拠点形成事業</u> 1,308百万円（1,308百万円） 大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施する。〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要 求・要 望 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(3)原子力	143,639	180,211	36,571	〔うち、 「優先課題推進枠」 35,989百万円〕
※要求・要望額には、エネルギー対策特別会計への繰入額(1,298億円(対前年度294億円増))を含む				
<p>○概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、国内外の英知を結集し、廃止措置に資する研究開発等の取組を行う。</p> <p>また、原子力が抱える課題に正面から向き合い、原子力の再生を図るため、エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定)等に基づき、福島再生・復興に向けた取組、原子力の安全研究、原子力基盤技術や人材の維持・発展、核燃料サイクルや放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための研究開発、高温ガス炉の研究開発等を着実に進める。</p> <p>◆東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン【新規】 8,141百万円※(新規) 東京電力福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するため、国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するための先端的技術研究開発と人材育成を加速する。 ※「11.東日本大震災からの早期の復興再生」の項目の再掲</p> <p>◆原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成【拡充】 4,910百万円(2,678百万円)※ 原子力の技術基盤や人材を維持・発展させるため、震災以降停止している試験研究炉の再稼働を進めるとともに、水素製造を含めた多様な産業利用が見込まれる固有の安全性を有する高温ガス炉等の研究開発を拡充する。また、大学や産業界との連携を通じた次代の原子力を担う人材の育成を着実に推進する。 ・高温ガス炉とこれによる水素製造技術の研究開発【拡充】 1,591百万円(578百万円) (※「11.東日本大震災からの早期の復興再生」計上分を含めると6,906百万円(4,886百万円))</p> <p>◆原子力の安全性向上に向けた研究【拡充】 3,158百万円(2,108百万円) 軽水炉を含めた原子力施設の安全性向上に必須な、シビアアクシデント回避のための安全評価用のデータの取得や安全評価手法の整備、材料照射試験等を着実に実施する。</p> <p>◆核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物処理処分の研究開発【拡充】 44,060百万円(40,184百万円) エネルギー基本計画を踏まえ、核燃料サイクルの要となる「もんじゅ」については、「もんじゅ研究計画」の実施を目指し、確実な点検・検査等施設の安全な維持管理に取り組むとともに、成長戦略やエネルギー基本計画等の政府方針に従い、高レベル放射性廃棄物の大幅な減容や有害度の低減に資する研究開発等を推進する。 ・安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組 19,964百万円(19,858百万円) ・加速器を用いた放射性廃棄物の減容・有害度低減に向けた取組【拡充】 1,270百万円(797百万円)</p> <p>◆原子力施設に関する新規規制基準への対応等、施設の安全確保対策【拡充】 31,654百万円(7,421百万円)※ 原子力規制委員会の定める新規規制基準に対応するために必要な施設の改修・整備等を行う。また、原子力施設の安全を確保するため、耐震性の向上や老朽化対策等着実な安全確保対策を行う。 (※「11.東日本大震災からの早期の復興再生」計上分を含めると31,768百万円(8,601百万円))</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
11. 東日本大震災からの早期の復興再生	10,201	14,777	4,576	〔うち、 「優先課題推進枠」 7,124百万円〕
※要求・要望額には、エネルギー対策特別会計への繰入額(123億円(対前年度31億円増))を含む				
<p>○概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、我が国唯一の原子力の総合的な研究開発機関である日本原子力研究開発機構が中心となり、国内外の英知を結集し、廃止措置等に資する研究開発等の取組を行う。また、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。</p> <p>「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 8,141百万円(新規)</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するため、国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するための先端的技術研究開発と人材育成を加速する。</p> <p>◆<u>国内外の英知を結集する場の整備【新規】</u> 1,000百万円(新規) 東京電力福島第一原子力発電所近傍にロボティクス等多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結する研究拠点を整備し、高度な試験が可能な実験設備を充実させることで、廃炉研究等を着実に推進する。</p> <p>◆<u>国内外の廃炉研究の強化【新規】</u> 6,092百万円(新規) 国内外の研究機関・企業等が行う、燃料デブリの取扱いや廃棄物の処理処分、環境安全に関する国際共同研究活動等を支援する。</p> <p>◆<u>中長期的な人材育成機能の強化【新規】</u> 1,000百万円(新規) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に関する中長期的な課題について、多様な分野の英知を結集し、安全かつ着実に廃炉を進めていく上で必要となる人材育成を着実に推進する。</p> <p>◆<u>情報発信機能の強化【新規】</u> 50百万円(新規) 我が国唯一の原子力の総合的な研究開発機関である日本原子力研究開発機構において、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の加速に資する研究開発の成果やデータ等の整備・公開に係る基盤整備を実施する。</p> <p>＜参考：復興特別会計＞</p> <p>◇<u>東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発)</u> 4,704百万円(5,193百万円) 東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発や放射性物質の環境動態予測・移行抑制技術の開発等を実施する。 ※除染に関する研究開発の進捗に伴う減</p> <p>◇<u>放射線安全研究の強化</u> 469百万円(469百万円) 東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等を実施する。</p> <p>◇<u>原子力損害賠償の円滑化</u> 4,874百万円(4,874百万円) 被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。</p>				

高等教育局主要事項 —平成27年度概算要求—

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

学びのセーフティネットの構築

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保 1, 110億円

(対前年度増減 +150億円)

うち育英事業に必要な経費 1, 087億円

(対前年度増減 +150億円)

〔うち「優先課題推進枠」 871億円〕

〔復興特別会計 45億円〕

意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないように、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要。このため、①無利子奨学金の貸与人員の増員や、②より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた詳細な制度設計や、システム開発等の対応の加速など、大学等奨学金事業の充実を図る。

<事業費>	無利子奨学金	3,000億円	⇒	3,196億円 (197億円増)	
					〔この他被災学生等分48億円〕
	(有利子奨学金	8,677億円	⇒	8,650億円 (27億円減))	
<貸与人員>	無利子奨学金	44万1千人	⇒	47万1千人 (3万人増 [※])	
					※うち新規貸与者の増員分2万人
					〔この他被災学生等分7千人〕
	(有利子奨学金	95万7千人	⇒	93万9千人 (1万8千人減))	

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 394億円

(対前年度増減 +18億円)

〔うち「優先課題推進枠」 7億円〕

〔復興特別会計 26億円〕

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、国立大学、私立大学の授業料減免等の充実を図る。

◆国立大学の授業料減免等の充実 307億円

(対前年度増減 +13億円)

〔復興特別会計 4億円〕

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

免除対象人数：約0.3万人増	平成26年度：約5.4万人	→	平成27年度：約5.7万人
学部・修士：約4.8万人	→	約5.1万人 (約0.3万人増)	
博士：約0.6万人	→	約0.6万人	

◆私立大学の授業料減免等の充実 86億円

(対前年度増減 +5億円)

〔うち「優先課題推進枠」 7億円〕

〔復興特別会計 23億円〕

私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、更に、第三子以降の学生に対する授業料減免に対する支援を充実する。

(減免対象人数：約0.3万人増 平成26年度：約3.9万人 → 平成27年度：約4.2万人)

「大学力」向上のための大学改革の推進等

○国立大学改革の推進

1兆1,760億円

(対前年度増減 +452億円)

[うち「優先課題推進枠」 978億円]

[復興特別会計 4億円]

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を充実するとともに、各大学等の強み・特色を活かした機能強化への取組を支援することで国立大学改革を促進する。

◆国立大学法人運営費交付金

1兆1,530億円

(対前年度増減 +408億円)

[うち「優先課題推進枠」 748億円]

[復興特別会計 4億円]

継続的・安定的に教育研究を展開しうるよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を充実するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する以下の取組について、所要の経費を確保。

(主な内容)

- ・国立大学の授業料減免等の拡大(学部・修士の免除対象人数を0.3万人増) 307億円(294億円)
- ・被災学生授業料減免等〔復興特別会計〕 4億円(7億円)
- ・国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や人事・給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。また、年俸制の本格的な導入に積極的に取り組む大学に対しても重点配分。 232億円(77億円)
- ・共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関で実施される大型プロジェクトの推進(大規模学術フロンティア促進事業)や、国内外のネットワークの構築、新分野の創出、新たな拠点の形成等に資する取組へ重点配分することで、研究拠点の形成から発展・強化まで共同利用・共同研究体制を充実し、我が国の強み・特色を生かした研究水準の向上を図る。 447億円(382億円)
- ・国立大学等における、国際的な共同利用・共同研究の推進や新たな学問領域の創成を図るための最先端研究設備や基盤的な教育研究診療設備の整備 160億円()

◆国立大学改革強化促進事業

230億円

(対前年度増減 +44億円)

[うち「優先課題推進枠」 230億円]

国立大学が平成28年度から始まる第3期中期目標期間において、各国立大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す存在となるべく、「ミッションの再定義」で明らかにされた各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を中心に第3期中期目標期間を見据えた各国立大学の具体的な改革構想をさらに加速化するための重点支援を行う。

- ・国立大学改革強化推進補助金 170億円(138億円)
- ・国立大学改革基盤強化促進費 60億円(48億円)

○国立高等専門学校の研究教育基盤の充実

625億円

(対前年度増減 +4億円)

[復興特別会計 0.2億円]

産業界のニーズに応え実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費を充実するとともに、社会経済の変化に対応し、高専教育の充実・高度化に資する以下の取組について、重点的に配分。

(主な内容)

- ・国立高等専門学校の授業料減免等の拡大 5.3億円(5.2億円)
- ・高等専門学校の高度化推進 4.8億円(1.0億円)
- ・グローバルエンジニア育成経費 4.3億円(1.5億円)
- ・被災学生授業料減免等〔復興特別会計〕 0.2億円(0.3億円)

○私立大学改革の推進など私学の振興

5, 030億円

(対前年度増減 +673億円)

[うち「優先課題推進枠」 839億円]

[復興特別会計 154億円]

◆私立大学等経常費補助

3, 303億円

(対前年度増減 +119億円)

[うち「優先課題推進枠」 160億円]

[復興特別会計 35億円]

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

・一般補助 2, 819億円

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

・特別補助 484億円

2020年度以降の18歳人口の急激な減少を見据え、経営改革や地域発展に取り組む私立大学等に対し、重層的に支援する。

- ・私立大学等経営強化集中支援事業
- ・地方の「職」を支える人材育成
- ・第三子以降の学生に対する授業料減免の充実 等
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 35億円

・私立大学等改革総合支援事業(上記の一般補助及び特別補助の内数) 201億円

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1, 076億円

(対前年度増減 +35億円)

[うち「優先課題推進枠」 55億円]

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

・一般補助 918億円

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

・特別補助 128億円

各私立高等学校等の特色ある取組を支援する。

- ・教育の国際化の推進、教育相談体制の整備、特別支援教育に係る活動の充実、学校安全の推進、授業料減免事業
- ・幼稚園における障害のある幼児受入れ、預かり保育への支援 等

・特定教育方法支援事業 30億円

特別支援学校等の特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。

◆私立学校施設・設備の整備の推進

604億円

(対前年度増減 +517億円)

[うち「優先課題推進枠」 577億円]

[復興特別会計 113億円]

《他に、財政融資資金 417億円(対前年度増減 +50億円)》

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

・耐震化等の促進

511億円

[復興特別会計 113億円]

学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業の防災機能強化のための整備等を重点的に支援する。

・教育・研究装置等の整備

93億円

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

・私立大学等改革総合支援事業(上記の内数)

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

・私立大学等の全学的・組織的な改革取組を、施設・装置の整備を通じ支援する。

※私立学校施設の耐震化を促進するため、日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資制度の需要増加に伴う政府出資金の追加については、今後の貸付状況を踏まえ金額を検討。

◆私立大学等教育研究活性化設備整備事業

47億円

(対前年度増減 +1億円)

[うち「優先課題推進枠」 47億円]

私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

◆私立学校施設の災害復旧

[復興特別会計 5億円]

東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、避難指示解除準備区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

・私立学校施設の災害復旧 [復興特別会計]

4億円

・私立学校の教育活動復旧 [復興特別会計]

1億円

○大学教育再生の戦略的推進

506億円

(対前年度増減 +100億円)

[うち「優先課題推進枠」 145億円]

[復興特別会計 11億円]

◆世界をリードする教育拠点の形成

326億円

(対前年度増減 +9億円)

[うち「優先課題推進枠」 15億円]

世界トップレベルの大学教育を実践する大学が、さらなる教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるように教育拠点の形成を支援する。

・博士課程教育リーディングプログラム	185億円	51件
・スーパーグローバル大学等事業	97億円	72件
・大学の世界展開力強化事業	39億円	93件(うち新規35件)
・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	4億円	1件

◆革新的・先導的教育研究プログラムの開発推進

180億円

(対前年度増減 +92億円)

[うち「優先課題推進枠」 130億円]

[復興特別会計 11億円]

高等教育の革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する意欲的な取組を支援することにより、我が国全体の大学教育の充実と質の向上を図る。

・地(知)の拠点大学による地方創生事業	80億円	(新規)
・理工系プロフェッショナル教育推進事業	50億円	50件(新規)
・大学教育再生加速プログラム(AP)	20億円	114件
・大学間連携共同教育推進事業	29億円	59件
・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業〔復興特別会計〕	11億円	14件
		等

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

51億円

(対前年度増減 △3億円)

大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

・先進的医療イノベーション人材養成事業	37億円	
未来医療研究人材養成拠点形成事業	20億円	25件
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	17億円	15件
・大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業	13億円	
課題解決型高度医療人材養成プログラム	10億円	26件
・大学における医療人材養成の在り方に関する調査研究	1億円	6件(新規)

未来へ飛躍するグローバル人材の育成

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

535億円

(対前年度増減 +53億円)

[うち「優先課題推進枠」 107億円]

◆大学教育のグローバル展開力の強化

136億円

(対前年度増減 +9億円)

[うち「優先課題推進枠」 15億円]

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学や学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援。また、大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

- ・スーパーグローバル大学等事業【再掲】 97億円
 - ・スーパーグローバル大学創成支援 30件
 - ・経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援 42件
- ・大学の世界展開力強化事業【再掲】 39億円
 - ・中南米等との大学間交流形成支援 35件(新規)
 - ・「キャンパス・アジア」中核拠点支援 10件
 - ・米国大学等との協働教育創成支援 12件
 - ・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 17件
 - ・海外との戦略的高等教育連携支援 13件
 - ・ロシア、インド等との大学間交流形成支援 6件

◆大学等の留学生交流の充実

399億円

(対前年度増減 +44億円)

[うち「優先課題推進枠」 92億円]

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ!留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。

また、「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、来日前に支給を決定できる奨学金を拡充するとともに、住環境を含む国内外の学生が交流する機会等の創出、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築等の受入れ環境充実のための支援を強化する。

- ・大学等の海外留学支援制度の拡充等 119億円
- ・大学等の海外留学支援制度の拡充 118億円
 - ・海外留学のための奨学金等支給による経済的負担の軽減
 - <大学院学位取得型> 250人 → 300人 (+50人)
 - <協定派遣型> 20,000人 → 25,000人 (+5,000人)
 - ・双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進
 - <協定受入型> 5,000人 → 10,000人 (+5,000人)
- ・日本人の海外留学促進のための広報活動等 1億円

・ <u>優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ</u>	281億円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善 63億円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的な留学生獲得加速プログラム <ul style="list-style-type: none"> 来日前予約採用奨学金の新設等 新規分2,500人 ・ 留学コーディネーター配置事業の拡充 3拠点 → 6拠点 等 ・ 大学等のグローバル化の推進【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーグローバル大学等事業 ・ 大学の世界展開力強化事業 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生の受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れの推進 207億円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住環境・就職支援等受入れ環境の充実 10件 ・ 外国人留学生奨学金制度 <ul style="list-style-type: none"> 国費外国人留学生制度 11,263人 双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進 <ul style="list-style-type: none"> <協定受入型> 5,000人 → 10,000人（+5,000人）【再掲】 等 	

高等教育局合計 1兆9,582億円
(対前年度増減 +1,429億円)
 【うち「優先課題推進枠」 2,926億円】
 【復興特別会計 201億円】

(注1) 合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）を除く。

(注2) 合計には、他局が計上する私学助成予算を除く。

国立大学等施設の整備

◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

平成27年度要求額 101,482百万円(前年度 54,985百万円)

〔	内訳：一般会計	：	96,526百万円	〕
	復興特別会計	：	4,955百万円	
	（うち、復興庁一括計上	：	177百万円）	
〔他に、財政融資資金41,147百万円(前年度40,007百万円)〕				

◆内 容

「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成23年8月26日文部科学大臣決定）に基づき、大学等の教育・研究機能を強化し、質の高い医療を提供するため、耐震化（非構造部材の耐震対策含む）、老朽化対策、イノベーション創出及びグローバル人材育成の基盤となる施設の整備及び附属病院の再生など、施設の重点的・計画的整備を推進する。

【国立大学法人等施設整備事業】

施設の安全性を確保するとともに、各大学等の個性や特色を踏まえた教育研究環境づくりを進めるため、以下の施策について重点的に措置する。

○耐震化の推進

耐震化率の進捗見込み

- ・約96%（平成26年度当初予算事業完了後）⇒約99%（平成27年度概算要求事業完了後）
- ※耐震化（非構造部材の耐震対策含む）について、病院再開発整備やキャンパス移転計画等、やむを得ない事情により耐震化できないものを除き、耐震化を完了

○安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設(ライフライン含む)の再生

○高度化・多様化する教育研究活動に対応するとともに、イノベーション創出の基盤となる最先端研究施設の整備

○大学の国際化を推進し、グローバル人材育成の基盤となる施設の整備

○地域医療や先端医療等の拠点となる附属病院の再開発整備

◆予定事業数

<一般会計>

- 新規事業 259事業（新しい日本のための優先課題推進枠要望を含む）
 - ・耐震対策（非構造部材の耐震対策を含む） 174事業
 - ・老朽化対策等 42事業
 - ・イノベーション創出及びグローバル人材育成の基盤となる施設整備 13事業
 - ・大学附属病院の再生 30事業
- 継続事業 71事業

<復興特別会計>

- 新規事業 62事業
 - ・耐震対策（非構造部材の耐震対策を含む）
 - ・災害復旧事業